

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月24日

【事業年度】 第9期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 技研ホールディングス株式会社

【英訳名】 Giken Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 ベジ

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田東松下町17番地

【電話番号】 東京 6635 局 1839 番(代表)

【事務連絡者氏名】 会計担当者 村田 幸生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田東松下町17番地

【電話番号】 東京 6635 局 1839 番(代表)

【事務連絡者氏名】 会計担当者 村田 幸生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	8,179,512	5,480,028	5,169,733	4,906,441	4,675,110
経常利益 (千円)	1,033,815	517,359	640,070	770,182	892,694
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	466,682	329,154	444,221	491,949	613,538
包括利益 (千円)	457,846	338,359	1,545,684	132,498	2,024,487
純資産額 (千円)	9,884,511	9,535,472	11,064,790	10,916,029	12,922,563
総資産額 (千円)	15,975,838	15,725,913	17,228,542	16,164,939	18,276,139
1株当たり純資産額 (円)	608.80	587.33	681.55	672.39	796.01
1株当たり当期純利益 (円)	28.74	20.27	27.36	30.30	37.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.9	60.6	64.2	67.5	70.7
自己資本利益率 (%)	4.8	3.4	4.3	4.5	5.1
株価収益率 (倍)	7.2	11.1	8.1	6.3	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,509	668,541	932,670	358,360	928,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,061,549	2,373,174	841,821	286,741	437,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,359	935,487	326,904	532,526	465,943
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,800,079	2,087,421	1,832,467	1,364,173	1,394,231
従業員数 (名)	142	108	100	105	106

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第8期の期首から適用しており、第7期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第8期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益 (千円)	109,454	78,015	71,999	69,222	68,371
経常利益 (千円)	75,979	95,807	101,539	154,461	158,608
当期純利益 (千円)	54,189	69,445	836,639	140,540	237,090
資本金 (千円)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
発行済株式総数 (株)	16,237,977	16,237,977	16,237,977	16,237,977	16,237,977
純資産額 (千円)	7,498,891	6,923,442	8,698,220	8,164,399	9,668,648
総資産額 (千円)	10,930,859	11,046,922	11,026,385	10,554,309	12,756,768
1株当たり純資産額 (円)	461.87	426.44	535.77	502.90	595.57
1株当たり配当額 (円)	1.00	1.00	1.00	1.10	1.10
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	3.34	4.28	51.53	8.65	14.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.6	62.7	78.9	77.4	75.8
自己資本利益率 (%)	0.7	1.0	10.7	1.7	2.7
株価収益率 (倍)	62.0	52.8	4.3	22.2	19.9
配当性向 (%)	30.0	23.4	1.9	12.7	7.5
従業員数 (名)	1	1	1	1	1
株主総利回り (%)	67.3	73.8	72.8	63.5	95.5
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	327	319	253	265	375
最低株価 (円)	179	197	204	155	159

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものです。
3. 第9期の1株当たり配当額1.10円については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

年月	事項
2018年 1月	技研興業株式会社が単独株式移転により当社を設立し、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場。(技研興業株式会社は、2017年12月に上場廃止)
2019年 6月	当社完全子会社の技研興業株式会社が株式取得により川崎建鉄株式会社を連結子会社とする。
2020年 6月	当社完全子会社の技研興業株式会社が株式取得により株式会社アゼモトメディカルを非連結子会社とする。
2020年 6月	本店を東京都千代田区(現在地)に移転
2022年 3月	川崎建鉄株式会社を非連結子会社とする。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行
	当社完全子会社の技研興業株式会社が株式取得により有限会社筑波工業を連結子会社とする。 非連結子会社であった株式会社アゼモトメディカルを連結子会社とする。

また、2018年 1月 9日に単独株式移転により当社の完全子会社となった技研興業株式会社の沿革は、以下のとおりであります。

(参考：2017年12月までの技研興業株式会社(株式移転完全子会社)の沿革)

年月	事項
1958年 7月	技研興業株式会社を徳島県徳島市に設立し、六脚ブロックによる護岸工事の施工及び型枠貸与事業を開始。
1959年 2月	本店を東京都千代田区に移転。
1961年 9月	株式額面を変更するため、休業中の東京都目黒区所在の株式会社志村製作所(1939年 8月26日設立)を復活させ、商号を技研興業株式会社と改め、これに営業中の東京都千代田区に所在する技研興業株式会社が吸収される形態で合併。
1962年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1962年 9月	放射線防護等特殊建築工事の設計・施工事業を開始。
1964年 3月	本店を東京都渋谷区に移転。
1966年 6月	本店を東京都千代田区に移転。
1967年 3月	総合技術研究所を東京都八王子市に新設。
1968年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
1968年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
1970年 2月	会社更生手続開始申立。
1970年 5月	会社更生手続開始決定。東京、大阪証券取引所市場第一部において上場廃止。
1970年 5月	本店を東京都港区に移転。
1972年 5月	本店を東京都新宿区に移転。
1973年 4月	急傾斜地等における法面保護工事の設計・施工事業を開始。
1973年 4月	特殊建築事業に電波遮蔽・防音・遮音等の設計・施工を追加。
1973年 9月	会社更生手続終結。
1974年 2月	本店を東京都渋谷区に移転。
1983年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1984年12月	子会社株式会社ゼックスを設立(2013年12月清算)。
1987年 4月	環境保全用各種コンクリートブロックの製造・販売事業を開始。
1992年10月	法面緑化用基盤材等の製造販売事業を開始。
1999年 6月	関連会社技研建設株式会社(1967年 6月29日設立)の株式を追加取得し、子会社とする。
2003年 4月	連結子会社技研建設株式会社を吸収合併(簡易合併)。
2003年 9月	株式の取得によりサンテクノス株式会社を連結子会社とする(2007年 4月清算)。
2003年10月	連結子会社ゴールドテック株式会社を設立。
2006年 2月	戸建住宅の販売、住宅リフォーム事業を開始。
2006年 8月	本店を東京都杉並区に移転。
2007年11月	連結子会社のゴールドテック株式会社の商号を日動技研株式会社に変更し、日動機材株式会社より譲り受けた建設資材のレンタル及び販売事業を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、土木・建築関連の工事の請負、消波根固ブロック製造用鋼製型枠の貸与、コンクリート二次製品及び建設資機材の販売等を主たる業務としております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

[土木関連事業]

法面保護・急傾斜対策工事等の土木工事の設計・施工を技研興業株式会社が請負っております。

[建築関連事業]

放射線・電磁波・磁気・音響・防音施設・電波吸収及び電磁波環境対策等のトータルエンジニアリングを技研興業株式会社が請負うほか、関連する建築工事事業用資材を販売しております。

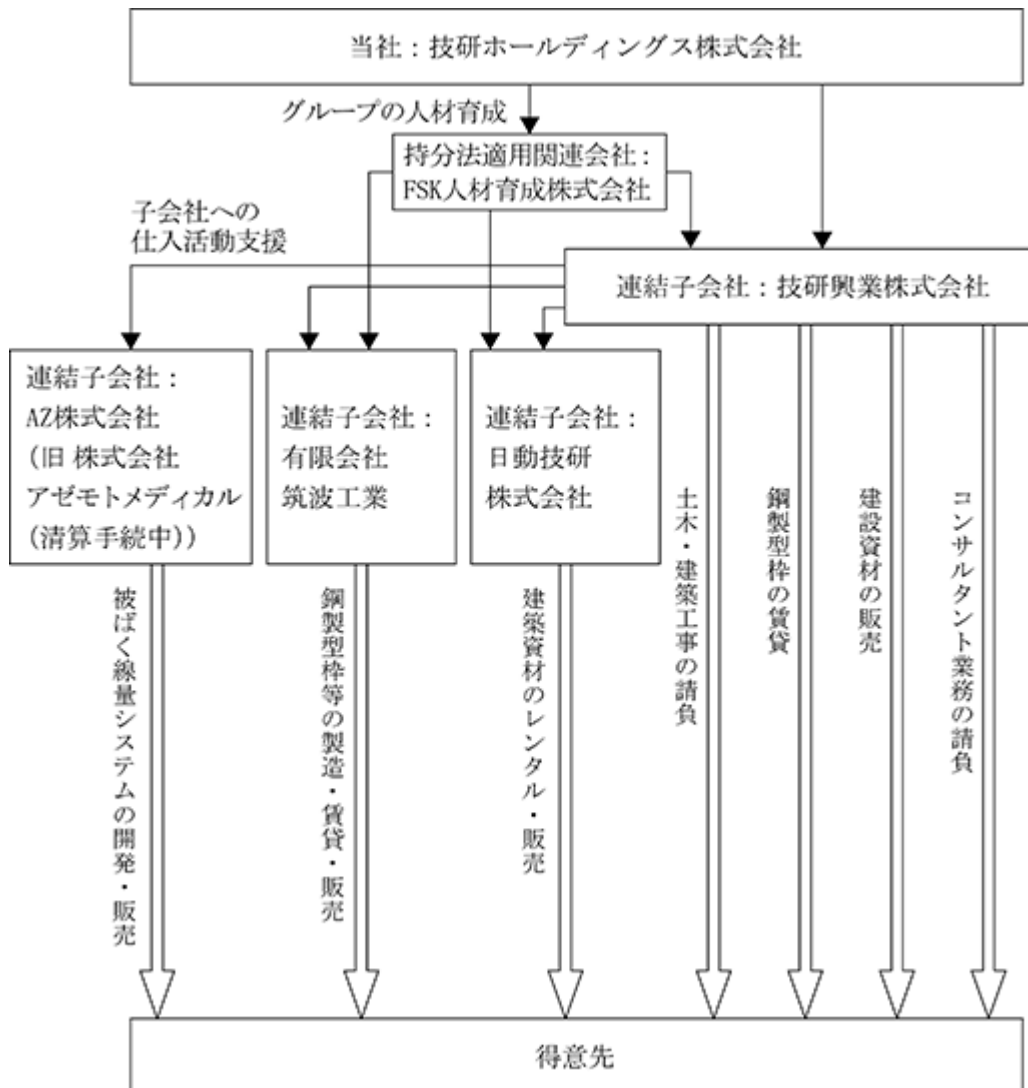
[型枠貸与関連事業]

消波根固用コンクリートブロックを製造するための鋼製型枠を技研興業株式会社が賃貸しているほか、環境や景観に配慮したコンクリート二次製品及び関連する建設資材等の販売を行っております。連結子会社日動技研株式会社は、円形型枠等の建設資材のレンタル及び販売を行っております。

[その他]

海外事業、事務所用テナントビル等の賃貸収入、太陽光等による発電及び売電事業等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 技研興業株式会社	東京都千代田区	102,000	土木、建築工事及び消波ブロックの製造用型枠の貸与並びに販売	100.0		当社グループの土木、建築工事及び消波ブロックの製造用型枠の貸与並びに販売
(連結子会社) 日動技研株式会社	東京都千代田区	85,000	建築資材のレンタル及び販売	100.0 (100.0)		当社グループの建設資材のレンタル及び販売
(連結子会社) 有限会社筑波工業	埼玉県入間市	19,000	土木建築資材の製造・貸与・販売	100.0 (100.0)		当社グループの建設資材の製造並びに貸与・販売
(連結子会社) AZ株式会社(旧株式会社アゼモトメディカル(清算手続中))	東京都千代田区	30,000	医療機器システムの開発・販売	100.0 (100.0)		当社グループの医療機器の開発・販売
(持分法適用関連会社) FSK人材育成株式会社	東京都千代田区	62,500	労働者派遣事業等	24.0		当社グループへの人材育成
(その他の関係会社) フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区	2,077,766	土木試験機等の製造・販売		27.7	役員の兼任等有り
(その他の関係会社) 夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区	534,204	カタログ通信販売		22.4	役員の兼任等有り

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で内数であります。

3. フリージア・マクロス株式会社及び夢みつけ隊株式会社は有価証券報告書を提出しております。

4. 技研興業株式会社は、特定子会社であります。

5. 技研興業株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,209,451千円
	(2) 経常利益	822,688千円
	(3) 当期純利益	619,351千円
	(4) 純資産額	7,987,645千円
	(5) 総資産額	12,191,346千円

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、安心して生活のできる社会資本の整備に参画し、広く地域社会の発展と環境保全に貢献することを企業理念とし、土木・建築分野を中心とした技術の研鑽に努め、技術集約型企业として顧客にご満足いただける高品質なハード・ソフトを提供し、これにより安定した経営基盤の確立と着実な成長を図り、企業価値を高めていく方針であります。

(2) 経営戦略等

当社グループの主力となっている3つの事業分野における経営戦略等は以下のとおりであります。

(土木関連事業)

土木関連事業においては、従前より不採算工事の排除、受注の前段階での採算性の検討、施工体制の確保等採算性を重視した受注確保を目指してまいりましたが、当連結会計年度においてこれらは実効的に機能し、効果が発現してきております。

また、国土強靱化における自然災害の復旧事業について、公共予算の執行が恒常的に見込まれることから、受注拡大と共に、モニタリング体制の強化と、徹底した変動費管理により利益率を高めていくこととします。

(建築関連事業)

建築関連事業においては、熾烈な価格競争にも耐えうる原価管理を継続して徹底する一方、主力としている医療分野以外の受注比率を高め、事業環境の変化にも耐えうる多様な分野への開拓を進めるとともに、アフターサービス、新規開発した工事資材等による新規顧客の取り込み、継続的な測定を要する案件を通じ、従来からの医療分野における当社グループの優位性を維持しつつ、更なる積み上げを目指すこととしております。

また、潜在的に既存の放射線防護等の施設の設備更新の需要もあることから、当社グループが過去に手掛けた工事の再設計等も視野に入れ幅広く対応していくこととしております。

(型枠貸与関連事業)

型枠貸与関連事業においては、公共事業の将来的な縮減を見据え、受注・売上高の減少にも耐えうる事業基盤の構築を推し進めながら、土木関連事業と当事業とを一体的に運営し、連携を強化してシナジー効果を高める方針であり、鋼製型枠の製作から型枠の維持補修費用、運搬関連費用をひとつひとつ再度見直すことにより、より徹底した原価管理を行ってまいります。

また、鋼製型枠の貸与というビジネスモデルに捉われることなく、当社を持分法適用会社としているフリージア・マクロス株式会社と共働し、コンクリート二次製品の販売にも注力していくこととしております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すために売上高総利益率と売上高営業利益率を、そして、株主資本の有効活用を図るためにROE(自己資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置付け、これらの向上を目指していきます。

(4) 経営環境

当建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移しており、民間設備投資は徐々に持ち直しの傾向にあります。しかしながらインフレ等による建設資材の高騰や品薄が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような中、当社グループは社会資本整備の一翼を担う企業集団として、自然災害の復旧支援、医療施設の改修事業等、国民の安全と豊かな暮らしの土台形成のための事業活動を行ってまいりました。

また、当社を持分法適用会社としているフリージア・マクロス株式会社及びそのグループ会社と適宜連携を図り、相互協力していくことで企業価値の増大を目指す方針であります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の経営環境は、欧米諸国との金利差による円安の進行やウクライナ・中東情勢の緊迫化、トランプ関税等に起因して国内の物価上昇は継続していくと予想しております。このような環境下において、国内の建設需要におきましては、公共建設投資および、民間建設投資においては引き続き回復傾向にあると予想しております。ただし、人出不足や資源高などのコストアップ要因で業界全体としては、今後の受注に応じきれない可能性があります。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業のさらなる向上はもとより、市場における優位性を高めるべく、各事業の特性を活かした高付加価値製品の開発を進めております。

また、グループ企業との連携による一気通貫を用い、価格競争力を高め、安定した収益の確保と強固な経営基盤作りに取り組み、社会貢献企業としての存在価値を高めていく所存であります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

地球温暖化による環境の変化は重要な社会的課題であり、脱炭素社会の実現に向けた動きはグローバルのものとなってきております。当社は気候変動に関するリスクと機会を重要な経営課題と認識しております。

(1) ガバナンス

当社では、サステナビリティに関する取り組みを実践していくために、サステナビリティ担当取締役を選任しており、取締役会において積極的に議論しております。気候変動を含むサステナビリティ関連の課題について審議・検討を行う機関を管理本部内に設置しております。また、その内容が重要と管理本部長において判断された場合は速やかに取締役会に報告される仕組みとなっております。

(2) 戦略

当社では、気候変動シナリオ分析を実施し、事業活動に影響を及ぼすリスク・機会の重要度を評価した結果、線状降水帯など激しくなっている気象現象による被害が事業に大きく影響を及ぼす重要なリスクと判断いたしました。このようなリスク・機会に対しまして様々な対策を講じることがリスクの低減と機会の獲得につながるものと考えております。

当社は長期にわたり持続可能な社会への貢献と自らの発展を実現させるためには人材が重要であることから、人的資本への投資については、当社グループの持続的成長を支える体質変革・創造に向けて戦略的投資を進めています。一人ひとりの成長や能力発揮を図り、経営戦略の実行を目指した人事の仕組みを推進しております。経営戦略の実現に向けて、戦略を支える人材・組織強化への成長投資は不可欠な取り組みとして進めております。当社では、性別・年齢関係なく、個々の従業員の生活スタイルに応じた働き方ができるよう柔軟に対応しており、時差出勤や、リモートワークも取り入れております。

(3) リスク管理

当社では今後、全社的なリスクを総合的に洗い出して把握し、方針の立案、施策の進捗状況管理、指導・助言を行う機関として安全衛生委員会を設置しております。安全衛生委員会はE S G推進委員会で検討されたサステナビリティ関連の課題についても管理を行っていく予定であります。

(4) 指標及び目標

当社ではサステナビリティの指標といたしましてはSDGs(サスティナブル・デベロップメント・ゴールズ)をその指標としております。持続可能な成長に寄与するさまざまな活動を通して、組織の生産性向上を目指し、業務効率の改善に取り組んでいます。業務プロセスの最適化、当社で働く一人ひとりが意識をたかく持つことにより、これらの目標達成に向かって推進してまいります。

人的資本の指標といたしましては、当社グループでは、性別や国籍、新卒・中途採用者の区別なく、スキル、経験等を総合的に判断して採用しており、企業の中核人材となる管理職においては、個々人に応じたマネジメント研修を提供しさらなるスキルアップが図れるよう人材育成に取り組んでおります。

また、女性管理職比率、男性の育児休業取得率、男女間賃金格差の把握など、今後社内環境整備を行ってまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

(1) 建設市場の変動リスク

当社グループの土木関連事業及び型枠貸与関連事業の大半については、公共事業に係る建設市場を対象にしているため、官公庁の公共投資に依存しております。今後の建設投資の規模やその重点投資分野の変動により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。今後とも地道な情報収集と受注活動を行うとともに、粗利益率の改善に注力して、変化に強い企業体質を構築してまいります。

(2) 施工中の事故・災害のリスク

工事施工の安全管理については、安全衛生委員会を中心として定期的パトロールにより万全を期しておりますが、万一事故が発生した場合、被害状況、原因等により発注官庁及び監督官庁による行政処分等、また、自然災害による工事中断・工事資材等の調達遅れや、あるいは修復等に伴う増加費用の発生などにより、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは事業活動の維持拡大に必要な運転資金及び設備資金を安定的に確保するため、内部留保資金の活用及び金融機関からの長期借入金を主とした資金調達を行って、手元流動性を厚めに確保してまいります。

(3) 資材価格等の変動・調達リスク

鋼材その他の建設資材の高騰や、運搬経費の増加、労務単価の上昇等により、請負金額や販売価格に転嫁することが困難であったり、転嫁時期が遅れた場合には、工事原価の上昇による利益率の低下など業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは仕入材料の市場動向を見ながら、必要に応じて仕入の予約を行うなど、必ず利益が出る原価管理を行い、一定の利益を確保できるように努めております。

(4) 売上債権の貸倒損失リスク

当社グループの主な売上先は全国の建設業者であります。建設業界においては厳しい事業環境が継続していることから、売上先企業によっては経営不振に陥る場合もあるため、売上債権の貸倒損失発生に伴い、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。そのため売上債権等の貸倒による損失に備えて、過去の貸倒実績等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また取引先の信用力や支払条件等の審査基準を設定するなど、与信リスクの最小化をはかっております。

(5) 法的規制

当社グループは建設業法、下請法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、これらの法令の改廃や新設があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。全社一丸となって、今後とも法令を順守する経営の徹底に努めてまいります。

(6) 瑕疵担保責任(契約不適合責任)

当社グループは顧客との間の契約に基づき、一定期間瑕疵担保責任を負っています。品質管理には万全を期しておりますが、万が一、重大な瑕疵が発生した場合には顧客からの信頼を失うとともに、瑕疵担保責任(契約不適合責任)により損害賠償が生じることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしてはこれからもリスクが最小限となる様な品質管理を徹底してまいります。

上記記載において、将来に関する部分については有価証券報告書提出日(2026年6月24日)現在において判断したものであります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安等によるインフレ懸念や中東情勢の影響を注視する必要がありますが、インバウンド効果による国内消費の回復、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気を持ち直しの動きがみられました。一方で米国の通商政策、中東情勢、ガザ地区の紛争やウクライナ情勢が続いていること、金融資本市場の変動による影響など、世界情勢は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当建設業界においては、政府の「責任ある積極財政」の考え方の下、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移しており、民間設備投資は徐々に持ち直しの傾向にあります。しかしながらインフレ等による建設資材の高騰や品薄が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような中、当社グループは社会資本整備の一翼を担う企業集団として、自然災害の復旧支援、医療施設の改修事業等、国民の安全と豊かな暮らしの土台形成のための事業活動を行ってまいりました。

この結果、受注高においては前期比2.6%増の5,286百万円、売上高につきましては前期比4.7%減の4,675百万円、営業利益につきましては、前期比12.5%増の701百万円、経常利益につきましては前期比15.9%増の892百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比24.7%増の613百万円となりました。

当社グループの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	2,139,345	5,152,098	4,906,441	2,385,002
当連結会計年度	2,385,002	5,286,852	4,675,110	2,996,744
増減	245,656	134,754	231,331	611,742

当連結会計年度のセグメント別の業績等の概要は次のとおりであります。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、受注高につきましては前年同期比60.3%増の1,455百万円、売上高につきましては前年同期比14.5%増の834百万円、営業利益につきましては、前年同期比38.5%増の138百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	254,993	908,028	728,657	434,364
当連結会計年度	434,364	1,455,892	834,087	1,056,169
増減	179,370	547,863	105,429	621,804

[建築関連事業]

医療施設向けの放射線防護・電磁波シールド工事等が主体の当事業は、新築物件・改修工事等の物件数が減少しており、受注高につきましては前年同期比14.4%減の2,460百万円、売上高につきましては前年同期比11.4%減の2,420百万円、営業利益につきましては、前年同期比13.7%増の428百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	1,709,995	2,874,157	2,732,173	1,851,979
当連結会計年度	1,851,979	2,460,356	2,420,145	1,892,190
増減	141,983	413,800	312,028	40,211

[型枠貸与関連事業]

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、近年大きな災害が起きていないこともあり、災害復旧事業は減少していますが、公共工事全般において比較的安定して受注できた結果、受注高につきましては前年同期比0.3%増の1,292百万円、売上高につきましては前年同期比1.6%減の1,346百万円となり、営業利益につきましては、前年同期比12.1%減の376百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	171,977	1,288,765	1,368,946	91,796
当連結会計年度	91,796	1,292,725	1,346,925	37,596
増減	80,181	3,960	22,020	54,200

[その他]

その他の分野には、不動産賃貸事業、海外での事業等をまとめてその他としております。受注高につきましては前年同期比4.0%減の77百万円、売上高につきましては前年同期比3.5%減の73百万円、営業利益につきましては前年同期比35.3%減の6百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	2,378	81,147	76,663	6,861
当連結会計年度	6,861	77,878	73,952	10,788
増減	4,483	3,268	2,711	3,926

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益933百万円および、売上債権及び契約資産の減少等により、928百万円の収入(前連結会計年度は358百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券等の取得、固定資産の取得の支出等により、437百万円の支出(前連結会計年度は286百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出等があり、465百万円の支出(前連結会計年度は532百万円の支出)となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、1,394百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわないことから、受注及び販売の実績については「(1) 業績等の概要 業績」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日(2026年3月31日)現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討

a. 経営成績

「(1) 業績等の概要 業績」に記載したとおり、わが国経済は先行き不透明な状況にあり、当社グループが属する建設関連業界におきましても楽観できない状況が続いております。

このような中、当社グループは、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、列島各地で頻発する自然災害の復旧支援に尽力していくとともに、企業価値向上のため量から質への営業活動を展開し、各事業の効率化の向上と聖域なきコスト削減を目指して取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高におきましては、前期比4.7%減の4,675百万円となりました。

また利益面におきましては、コスト見直しによる固定費削減の効果により、営業利益は前期比12.5%増の701百万円となりました。経常利益は前期比15.9%増の892百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比24.7%増の613百万円となりました。

なおセグメント別の売上高につきましては、「(1) 業績等の概要 業績」を、損益につきましては、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項をご参照ください。

b. 財政状態

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ509百万円減少し、3,573百万円となりました。また固定資産につきましては、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ2,620百万円増加し、14,702百万円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比2,111百万円増加し、18,276百万円となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し、2,476百万円となりました。また固定負債につきましては、長期借入金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、2,877百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、5,353百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が613百万円でありましたが、その他有価証券評価差額金が1,402百万円増加となり、前連結会計年度末に比べ2,006百万円増加し、12,922百万円となりました。

以上から、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の67.5%から3.2ポイント増加し、70.7%となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状態は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて928百万円の資金の収入、投資活動において437百万円の資金の支出、財務活動において465百万円の資金の支出となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの詳細状況につきましては、「(1) 業績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されておりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、経営成績及び財政状態に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したものでありますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループにおいては、特に次に掲げるものが重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

a. 貸倒引当金の見積り

当社グループが保有する債権又は投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充当する必要額を見積り、貸倒引当金を計上しておりますが、将来債務者及び被出資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

b. 投資有価証券の減損

当社グループの保有する有価証券については、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しておりますが、将来保有する有価証券の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には有価証券等の評価損を計上する可能性があります。

c. 固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。現時点では減損処理の必要な固定資産については、減損損失の計上を行っておりますが、将来の事業環境の変化、業績の動向等により減損の兆候が生じた場合には、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

d. 繰延税金資産の見積り

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、課税所得がその見積り額と乖離する場合には繰延税金資産及び法人税等調整額が増減する可能性があります。

e. 工事損失引当金

工事原価総額の見積りが工事収益総額を上回る可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に算定できる場合、当該損失見込額を損失が見込まれた期に工事損失引当金として計上しております。

f. 完成工事高及び完成工事原価の計上

完成工事高及び完成工事原価の計上は、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を信頼性をもって見積もることのできる工事について工事進行基準を適用しております。なお工事原価総額には、過去の工事の施行実績を基礎として、個々の案件に特有の状況を織り込んでおり、決算日ごとに見直しておりますが、外注価格及び資機材価格の高騰、手直し等による施行中の追加原価の発生など想定外の事象により工事原価総額が増加した場合は、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、土木・建築関連事業においては材料・外注費、型枠関連事業においては貸貸用鋼製型枠の設備投資費、販売費及び一般管理費等の経費であります。

当社グループでは、キャッシュ・フローの増加が企業の安定運営及び企業価値向上につながるものと認識しており、当社が中心となり当社グループ全体のキャッシュマネージメントを綿密に調査・検証することにより、流動性の確保に努めております。また、金融機関には資金運用方針の適時・適切な報告を行い、機動的な資金調達を行っていく方針であります。

当面の方針としては、事業運営に必要な短期資金を主に金融機関からの借入により賄うとともに、手許流動性の確保・拡大に努め、安定的な資金運営を目指していく方針であります。

なお、当連結会計年度における有利子負債の残高は2,857百万円、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,394百万円となっております。

当社グループの資金の状況については「(1) 業績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

経営上の目標の達成状況

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における売上高総利益率は27.7%(前年比1.3ポイント増)、売上高営業利益率は15.0%(前年比2.3ポイント増)、ROE(自己資本利益率)は5.1%(前年比0.6ポイント増)となりました。当社グループは、今後も、安定的な収益確保及び収益力強化と株主資本の有効活用に努めてまいります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、近年の社会情勢の動向を踏まえ、環境問題、放射線遮蔽技術、省エネルギー対策等に配慮した製品・工法の開発に取り組むとともに、ニーズの多様化に対応した改良を行っております。主な研究開発テーマは「電波障害対策技術」「放射線遮蔽建材の開発」「新形状の消波ブロック」等であり、これらの当連結会計年度における研究開発費は9百万円でありました。

なお、上記の研究開発は新規事業を目指した基礎的な研究を主としていることからセグメントに配分することは困難であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、165,907千円となりました。その主なものは、土地100,805千円、賃貸用鋼製型枠14,246千円、工具器具備品11,079千円となります。なお、当連結会計年度において固定資産除売却損1,195千円を計上しております。これは主に工具器具備品の除却によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)		
				建物・ 構築物	賃貸用鋼 製型枠	機械装 置・車両 運搬具及 び工具器 具備品	土地		リース 資産		合計	
							面積(m ²)	金額				
技研 興業(株)	営業本部 (東京都千代田 区)	営業管理部門 及び各セグメ ントの統括部 門	販売業務 賃貸施設	182,189		628	179.77	746,200		929,017	38	
	札幌営業所(札 幌市中央区)	型枠貸与関連 事業	販売・工 事業務	5		96				101	2	
	仙台営業所 (仙台市青葉区) 他東北地域	土木関連事業 建築関連事業 型枠貸与関連 事業	販売・ 工事業務									4
	新潟営業所 (新潟市中央区)	土木関連事業 型枠貸与関連 事業	販売・ 工事業務	3,223		675					3,898	4
	高知営業所 (高知市与力町) 他中国四国地域	型枠貸与関連 事業	販売業務			14					14	3
	福岡営業所 (福岡市博多区) 他九州沖縄地域	土木関連事業 建築関連事業 型枠貸与関連 事業	販売・ 工事業務			278					278	12
	総合技術研究所 (八王子市)	全セグメント	研究施設	9,305	179	6,131	6,308.3	15,267			30,883	13

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	賃貸用鋼 製型枠	機械装 置・車両 運搬具及 び工具器 具備品	土地		リース 資産		合計
							面積(m ²)	金額			
技研 興業(株)	早来倉庫 (北海道早来町)	型枠貸与関連 事業	資材倉庫	4,924	69,673	6,796	34,728.48	214,719		296,113	
	青森倉庫 (青森市)	型枠貸与関連 事業	資材倉庫	599	34,762	4,508	(7,536.00)			39,870	
	宮城倉庫 (仙台市青葉区)	その他	資材倉庫	2,334		8	4,399.44	8,082		10,426	
	千代川倉庫 (茨城県下妻市)	型枠貸与関連 事業	資材倉庫	15,686	100,939	4,422	23,510.17	174,943		295,991	
	中条倉庫 (新潟県胎内市)	型枠貸与関連 事業	資材倉庫	54,600	88,375	3,550	26,368.27	87,572		234,098	
	三次倉庫 (広島県三次市)	型枠貸与関連 事業	資材倉庫	25,789	75,232	7,065	28,369	260,848		368,936	
	松橋倉庫 (熊本県宇城市)	型枠貸与関連 事業	資材倉庫	35,963	85,034	13,687	50,796.25	513,737		648,422	
	糸満倉庫 (沖縄県糸満市)	型枠貸与関連 事業	資材倉庫	1,593	9,205		6,697	16,915		27,714	
	八王子倉庫 (東京都八王子市)	土木関連事業	資材倉庫	3,174		2,134	1,400.16	126,981		132,290	
	吉田倉庫 (静岡県榛原郡 吉田町)	土木関連事業	資材倉庫	77			897	13,762		13,839	
	八木山倉庫 (福岡県飯塚市)	土木関連事業	資材倉庫	294			1,237	51,246		51,540	
	小松倉庫 (石川県小松市)	その他	賃貸施設	926			6,610	20,539		21,466	
	阿南倉庫 (徳島県阿南市)	その他	売電施設				2,326	13,915	38,850	52,765	
メゾンド六番町 (東京都千代田区)	その他	賃貸施設	25,579		35	335.32	303,194		328,809		

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	賃貸用鋼 製型枠	機械装 置・車両 運搬具及 び工具器 具備品	土地		リース 資産		合計
							面積(m ²)	金額			
技研 興業 株	京都土地 (京都府南区)	全セグメント					2,661.00	567,450		567,450	
	中江建設工業ビル (東京都杉並区)	全セグメント		13,841			435.17	158,523		172,364	
	三筋ビル (東京都台東区)	その他	賃貸施設	9,395			148.99	178,350		187,746	
	江東橋土地 (東京都墨田区)	全セグメント		400			147.03	131,543		131,944	
	大川町工場 (神奈川県川崎市川崎区)	全セグメント		0			1,198.88	205,200		205,200	
	桜丘土地 (東京都渋谷区桜丘町)	全セグメント		9,914			589.02	135,499		145,414	
	阿佐ヶ谷土地 (東京都杉並区)	全セグメント		186,089		4,756	329.01	231,107		421,954	
	北清ビル(東京都千代田区)	全セグメント		15,020			50.08	159,923		174,944	
	三筋ビル (東京都台東区)	全セグメント		8,575			132.09	203,657		212,233	
	第2桐治ビル(東京都千代田区)	その他	賃貸施設	8,150			63.63	278,719		286,870	
	合計			617,654	463,402	54,789	(7,536.00) 199,917.06	4,817,902	38,850	5,992,599	76

- (注) 1. 上記事業所には管内の出張所等を含んでおります。
2. 上記の表のうち、総合技術研究所は新規事業を目指した基礎的な研究及び各セグメントにおける工法・製品等の基礎研究、改良を行う研究開発施設であります。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は22,279千円であり、賃借している土地の面積については()内に外書で示しております。

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	賃貸用鋼 製型枠	機械装 置・車両 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
							面積(m ²)	金額			
日動技 研株	神田営業所 (東京都千代田区)	型枠貸与 関連事業	事務所	410	12,523					12,934	8
	所沢機材セン ター (埼玉県所沢市)		事務所及 び資材置 場	6,506		293	(2,785.00)		6,799		
	仙台営業所 (仙台市宮城野 区)		事務所及 び資材置 場	14,798	1,763	1,692	(4,593.00)		18,254	3	
	関西営業所 (滋賀県栗東市)		事務所	0	525	238	509.83	21,767	22,530	1	
	合計			21,714	14,813	2,223	(7,378.00) 509.83	21,767	60,518	12	

- (注) 1. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は25,277千円であり、賃借している土地の面積については()内に外書で示しております。
2. 日動技研株式会社におけるレンタル機材については所沢機材センターに一括して記載しております。

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	賃貸用鋼 製型枠	機械装 置・車両 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
							面積(m ²)	金額			
(有)筑 波工業	本社工場 (埼玉県入間市)	型枠貸与 関連事業	事務所及 び製造工 場	14,521	15,101	1,620	3,716.20	118,617		149,860	14
	関西支店 (滋賀県栗東市)		事務所及 び整備工 場	57		0	(1,897.51)			57	1
	合計			14,578	15,101	1,620	(1,897.51) 3,716.20	118,617		149,917	15

(注) 1. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は6,000千円であり、賃借している土地の面積については()内に外書で示しております。

(3) 在外子会社

当社グループは在外子会社がないため、在外子会社の主要な設備の状況は記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しておりますが、期末時点では決定している重要な設備の新設・拡充の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,237,977	16,237,977	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式 100株
計	16,237,977	16,237,977		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月9日 (注)	16,237,977	16,237,977	1,120,000	1,120,000	1,473,840	1,473,840

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、2018年1月9日に単独株式移転により当社が設立されたことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	27	36	22	32	4,932	5,054	
所有株式数(単元)		4,003	14,866	85,608	2,778	148	54,266	161,669	71,077
所有株式数の割合(%)		2.48	9.20	52.95	1.72	0.09	33.57	100.00	

(注) 1. 自己株式3,879株は「個人その他」に38単元、「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	4,480	27.5
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	3,621	22.3
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	531	3.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	365	2.2
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	295	1.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	250	1.5
石橋 拓朗	福岡県福岡市	233	1.4
武井 博子	東京都杉並区	199	1.2
大島 勇	埼玉県比企郡	181	1.1
フリージアトレーディング株式会社	東京都千代田区外神田3丁目16番16号	179	1.1
計		10,336	63.6

(注) 上記のほか、自己株式が3,879株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,163,100	161,631	
単元未満株式	普通株式 71,077		
発行済株式総数	16,237,977		
総株主の議決権		161,631	

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己保有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 技研ホールディングス株 式会社	東京都千代田区神田東松 下町17番地	3,800		3,800	0.02
計		3,800		3,800	0.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	438	96,656
当期間における取得自己株式	161	47,500

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,879		4,040	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ継続的配当の実施を重視しており、連結業績、財務状況並びに将来の事業展開を勘案した上で、利益配分と内部留保資金を決定しております。

内部留保資金については、今後予想される経営環境に対し、競争力を高めること及び財務内容の維持向上等を目的として有効に活用してまいります。

剰余金の配当は年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、現状の利益水準を総合的に勘案し、中間配当は予定しておりません。

今後も業績の安定成長のための諸施策を迅速に推進し、また、これまでの内部留保金を長期的な視点から既存の事業部門の強化及び新分野への事業開拓等に有効に活用して、安定的な配当ができるよう全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月25日 定時株主総会決議(予定)	17,857	1.1

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、透明で公正な企業経営を基本とし、健全で活力のある事業活動を通じて社会に貢献していくため、経営管理組織の適切な運営、迅速な意思決定とともに、コーポレート・ガバナンスの充実強化は、経営上の重要な課題であると認識し、取り組んでおります。

また、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性・公平性を図るとともに、機能的なIR活動に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(a) 企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、本有価証券報告書提出日現在取締役(監査等委員である取締役を除く)2名と監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)で構成されており、業務執行の最高意思決定機関として位置付けております。
- ・取締役会では、会社の財政状態、経営成績等の報告がなされるほか、経営方針、法令で定められている事項、その他の重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行います。
- ・取締役会は原則として毎月1回定期的に開催する他、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催する方針としております。
- ・取締役会は、必要に応じて執行役員を取締役会に出席させ、経営の意思決定を確実に伝達し、業務執行を迅速に行います。
- ・監査等委員会は本有価証券報告書提出日現在3名で構成されており、そのうち3名は社外取締役であります。
- ・監査等委員会は公正かつ客観的な監査を行うことを目的として適宜開催することとしており、監査等委員を除く取締役の職務執行を法的適合性・妥当性の見地から監査することとしております。また、監査等委員会は会計監査人との定期的なディスカッションを通じ有機的に連携し、監査の実効性の充実を図ってまいります。なお、社外取締役は監査等委員を除く取締役から独立した立場にある者を選任しており、高い見識を活かし業務執行に関する監督機能の充実を図ってまいります。
- ・経営計画に基づいた各事業部門の事業計画を策定しております。また、定期的に各事業部門から事業計画の進捗状況を報告させております。

機関ごとの構成員は以下の通りとなります。

役職	氏名	取締役会	監査等委員会
代表取締役社長	佐々木 ベジ		
取締役	久田 利一		
社外取締役(監査等委員)	野中 信敬		
社外取締役(監査等委員)	小畑 元		
社外取締役(監査等委員)	多胡 英文		

：議長

* 当社は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役(監査等委員である取締役を除く)2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、当社の取締役は5名(内、社外取締役3名)となります。

(b) 当該体制を採用する理由

監査等委員である取締役3名(うち3名が社外取締役)を取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るためであります。また、社外取締役3名の体制とすることで、客観的・中立的な経営監視機能が確保されると判断するため、現状の体制を採用しております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を15回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役	佐々木ベジ	15回 / 15回(100%)
取締役	久田利一	14回 / 15回(93%)
取締役(監査等委員)	野中信敬	14回 / 15回(93%)
取締役(監査等委員)	小畑元	15回 / 15回(100%)
取締役(監査等委員)	多胡英文	15回 / 15回(100%)

当事業年度における取締役会の主な検討事項は以下のとおりです。

報告事項	決算報告、内部監査報告、財務状況に関する報告
決議事項	決算(四半期含む)関連、固定資産の購入、金銭消費契約締結、関連当事者取引関連

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために「企業理念」「行動憲章」「コンプライアンス・マニュアル」「コンプライアンス委員会規則」を定め、コンプライアンス担当を選定して、取締役及び使用人に周知徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

会社を取り巻く様々なリスクについては、管理本部が組織横断的に監視・調査を行っているほか、コンプライアンス委員会が、事業リスク管理規程に基づきリスクマネジメント(リスクの抽出・評価・対策・予防)を行っております。なお、法務上の問題については法律事務所と顧問契約を締結し、適宜助言を受けております。

・グループ経営における業務の適正を確保するための体制

連結子会社の業務の適正性を確保するための体制整備としては、当社が連結子会社の取締役会等による意思決定及び業務執行の監督についてモニタリングを行うことにより業務執行の状況を確認しております。子会社の取締役の職務の執行のうち重要な事項については、当社が決裁を行い、職務の執行状況は定期的に当社に報告させる体制を整備しております。

・反社会的勢力を排除するための体制

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、全ての取締役、従業員に対して、反社会的勢力及びこれらと関係のある個人や団体の利用、これらへの資金提供や協力、加担など一切の関係を持つことを禁止しております。また、反社会的勢力に対する対応は総務部が総括し、特殊暴力防止対策協議会等の外部専門機関と連携し情報の共有化を図り、反社会的勢力からの不当要求に対し適切に対処できる体制の整備・運用を図っております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は12名以内とする旨定款に定めております。監査等委員である取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)の責任を法令が定める範囲において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧 2026年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性5名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	佐々木 ベジ	1955年9月26日生	2009年9月 フリージア・マクロス㈱取締役会長(現) 2009年9月 夢みつけ隊㈱代表取締役(現) 2016年6月 技研興業㈱執行役員管理本部長 2018年1月 当社代表取締役社長就任(現) 2019年2月 ㈱協和コンサルタンツ取締役就任(現) 2020年6月 ソレキア㈱取締役顧問(現) 2021年3月 ㈱ラビーヌ代表取締役(現) 2022年1月 技研興業㈱代表取締役兼管理本部長就任(現)	注2	27
取締役	久田 利一	1955年3月20日生	1998年6月 フリージア・マクロス㈱取締役 押出機事業本部長(現) 2022年6月 当社取締役就任(現)	注2	
取締役 (監査等委員)	野中 信敬	1956年7月25日生	1988年4月 弁護士登録 1995年6月 大島総合法律事務所パートナー (現) 2016年6月 技研興業㈱取締役(監査等委員) (現) 2018年1月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	注3	
取締役 (監査等委員)	小畑 元	1948年7月25日生	1974年4月 建設省入省 1981年6月 建設省計画局宅地開発課長補佐 1985年11月 建設省退職 1991年5月 大館市長に就任 2015年4月 大館市長を退任 2015年4月 ㈱小畑設計顧問就任 2018年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現) 2018年6月 フリージア・マクロス㈱社外取締 役(監査等委員)就任(現)	注3	
取締役 (監査等委員)	多胡 英文	1949年4月30日生	2009年9月 ㈱レオマックス代表取締役(現) 2016年6月 技研興業㈱取締役(現) 2018年1月 当社取締役就任 2019年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現) 2021年6月 フリージア・マクロス㈱社外取締 役(監査等委員)就任(現)	注3	
計					27

(注) 1. 取締役野中信敬、小畑元、多胡英文は、社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時
までです。

3. 監査等委員である取締役野中信敬、小畑元、多胡英文の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時
から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4. 2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役に
除く）2名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されれば、当社の役員の状況及びその任期
は、以下の通りとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容
（役職等）を含めて記載しています。

男性5名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	佐々木 ベジ	1955年9月26日生	2009年9月 フリージア・マクロス(株)取締役会長(現) 2009年9月 夢みつけ隊(株)代表取締役(現) 2016年6月 技研興業(株)執行役員管理本部長 2018年1月 当社代表取締役社長就任(現) 2019年2月 (株)協和コンサルタンツ取締役就任(現) 2020年6月 ソレキア(株)取締役顧問(現) 2021年3月 (株)ラビーヌ代表取締役(現) 2022年1月 技研興業(株)代表取締役兼管理本部長就任(現)	注2	27
取締役	久田 利一	1955年3月20日生	1998年6月 フリージア・マクロス(株)取締役 押出機事業本部長(現) 2022年6月 当社取締役就任(現)	注2	
取締役 (監査等委員)	野中 信敬	1956年7月25日生	1988年4月 弁護士登録 1995年6月 大島総合法律事務所パートナー(現) 2016年6月 技研興業(株)取締役(監査等委員)(現) 2018年1月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	注3	
取締役 (監査等委員)	小畑 元	1948年7月25日生	1974年4月 建設省入省 1981年6月 建設省計画局宅地開発課長補佐 1985年11月 建設省退職 1991年5月 大館市長に就任 2015年4月 大館市長を退任 2015年4月 (株)小畑設計顧問就任 2018年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現) 2018年6月 フリージア・マクロス(株)社外取締役(監査等委員)就任(現)	注3	
取締役 (監査等委員)	多胡 英文	1949年4月30日生	2009年9月 (株)レオマックス代表取締役(現) 2016年6月 技研興業(株)取締役(現) 2018年1月 当社取締役就任 2019年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現) 2021年6月 フリージア・マクロス(株)社外取締役(監査等委員)就任(現)	注3	
計					27

- (注) 1. 取締役野中信敬、小畑元、多胡英文は、社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3. 監査等委員である取締役野中信敬、小畑元、多胡英文の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

社外役員の状況

当社は、監査等委員である取締役3名全員が社外取締役であります。

監査等委員である社外取締役多胡英文は、企業経営者としての豊富な経験、能力を有しており社業全般に関して客観的、中立的な意見発信をいただけることを期待して選任しております。

監査等委員である社外取締役野中信敬は、他社において取締役としての経歴を持ち、更に、弁護士として長年にわたる実務経験で培われた企業経営体制に関する非常に深い知識と経験には定評があり、職務を適切に遂行していただくことが期待できるため、選任しております。

監査等委員である社外取締役小畑元は、秋田県大館市市長を務めた経歴を有し、その豊富な経験と知識を当社の監査体制に活かしていただくため、選任しております。

社外取締役は、取締役会において当社のコーポレート・ガバナンス強化に資する適切かつ的確な意見を行うこと及び事業戦略について客観的な視点から助言を行うこととしており、当該意見は、各取締役を通じて関係者に適宜伝えられることとしております。

監査等委員である社外取締役は、コーポレート・ガバナンスにおいては客観的な立場から専門的な知識を活かし、当社の経営全般に関し適正に評価・監視を行う役割を担っており、監査等委員会で定められた監査計画や職務の分担に従い定期的に意見表明を行うこととしております。

社外取締役の選任にあたっては、選任するための当社からの独立性に関する具体的な基準は定めておりませんが、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、また過去に当社グループと人的、資本的な関係のない者であり、各社外取締役のビジネス経験、専門性などを総合的に勘案し判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・内部監査室を設置し、1名が業務運営状況やリスク管理状況を監査し、必要な改善を指示しております。また、会計監査人と内部監査の状況及び会計監査の状況について情報交換を行い連携を図っております。
- ・監査等委員会監査は原則として3名の社外取締役が年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査等委員会監査を実施するにあたり、会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、内部監査部門から報告・聴取する等の連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

有価証券報告書提出日現在

監査等委員会監査の状況

a．監査等委員会監査は原則として3名の社外取締役が年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査等委員会監査を実施するにあたり、会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、内部監査部門から報告・聴取する等の連携を図っております。

b．個々の監査役の出席状況

区分	氏名	出席状況
取締役 (監査等委員)	野中 信敬	当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回に出席し、7回の監査等委員会の7回に出席しております。
取締役 (監査等委員)	小畑 元	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、7回の監査等委員会の7回に出席しております。
取締役 (監査等委員)	多胡 英文	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、7回の監査等委員会の7回に出席しております。

内部監査の状況

- ・内部監査室を設置し、1名が業務運営状況やリスク管理状況を監査し、会計監査人及び監査等委員と相互連携しながら、適宜当社及び当社グループの内部統制の整備状況・運用状況等を把握し、必要に応じて改善指導を行っております。
- ・内部監査の実効性を確保するための取組
 内部監査人は、代表取締役社長の指示に従い監査等委員会と連携しながら内部監査を行い、結果を代表取締役社長に報告しております。また、取締役会及び監査等委員会にも内部監査人より直接報告されており、内部監査の実効性は確保されております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

清流監査法人

b．継続監査年度

9年間

c．業務を執行した公認会計士

久保 文子氏

三好 隼平氏

d．監査業務にかかる補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者の構成は公認会計士5名、その他1名で構成されております。なお、当社グループと会計監査人の間には利害関係はありません。

e．監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、監査法人から監査計画の概要、会計監査人の職務執行状況、監査報酬額の見積もりの算定根拠の妥当性について検討し、選任しております。

f．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人を評価するための具体的な基準を作成しておりませんが、定期的に監査法人と情報交換し、また、監査法人から業務執行状況の報告を受けるなどして、職務の実施状況の把握をしております。現在の当社の監査法人である清流監査法人は、独立性と専門性について、問題ないものと認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,500		30,500	
連結子会社				
計	30,500		30,500	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、監査の具体的内容を総合的に勘案して決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、会計監査人の職務執行状況、報酬額の見積もりの算定根拠などの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．基本方針

持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上のため、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等は、職責、各期の業績、貢献度等を適切に反映した役員報酬水準であること及び、持続的成長に不可欠な人材を確保できる報酬とすることを基本方針としております。

当社は、2018年6月26日開催の第1回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額を月額15百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査等委員である取締役の報酬額は月額3百万円以内とすることを定めております。

ロ．基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

役員個別の報酬額の算出については、代表取締役に一任する旨が2020年6月27日開催の定時株主総会後に同日開催された取締役会にて決議されており、報酬に関する内容および算出根拠等が適切に行使されるように、社外取締役に諮問し答申を得るものとしております。代表取締役に委任した理由として、当社グループの業績を俯瞰しつつ、各取締役の職責を客観的に評価できる立場であると判断し、決定しております。

ハ．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

金銭報酬のみとしております。

取締役、社外取締役ともの、職責の大きさに応じた役位ごとの固定報酬とし、固定報酬を12等分した定額を毎月金銭にて支給しております。

また、固定報酬の改定は、役位や役割が変更する場合、業績及び経営環境を鑑みて実施することを基本とし、改定時期は毎年定時株主総会終結の翌月としております。

当事業年度の提出会社の役員の報酬等の額の決定過程における、提出会社の取締役会及び委員会等の活動内容
当事業年度に係る取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別報酬等の内容について、決定方針に沿う手続きを経て取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり、相当であると定時株主総会直後に開催される取締役会において決議を行う予定であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)						
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)						
社外役員	9,867	9,867				2

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人給与が支給されていないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、原則として、投機的な取引は行わない方針であり、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式の保有について、具体的な方針はありませんが、保有に伴う目的、便宜・リスクが資本コストに見合っているかなどの検証方法は今後の検討課題であると認識しております。それぞれの銘柄については、資金調達の手軽化、友好的関係の維持などの観点から、将来的な企業価値の向上への貢献などを考慮して適切な範囲で保有することとしています。ただし、保有に適さないと判断した株式や当社株式を政策保有目的で保持する株主から株式の売却等の意向が示された場合などは、縮減に向けて対応を検討してまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	15	7,790,285

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	517,270	中長期的な企業価値向上に資すると判断したためです。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	67,224

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日建工学(株)	312,300	132,300	政策目的等として保有し、当社の中長期的な事業戦略上(建設関連)必要であると判断し、保有し当期180,000株を追加取得しております。	無
	633,969	182,044		
ナイス(株)	2,040,300	2,040,000	政策目的等として保有し、当社の中長期的な事業戦略上(建設関連)必要であると判断し、保有し当期300株を追加取得しております。	無
	4,249,944	3,227,280		
(株)ラピーヌ	52,500	52,500	政策目的等として保有し、当社の中長期的な事業戦略上(他業種関連)必要であると判断し、保有しております。	無
	10,027	11,077		
(株)高知銀行	1,621,000	1,343,200	政策目的等として保有し、当社の中長期的な事業戦略上(地域関連)必要であると判断し、保有し当期に277,800株を追加取得しております。	無
	1,666,388	1,071,873		
(株)栃木銀行	56,400	190,000	政策目的等として保有し、当社の中長期的な事業戦略上(地域関連)必要であると判断し、保有しております。	無
	48,504	60,230		
(株)福島銀行	1,867,700	1,867,700	政策目的等として保有し、当社の中長期的な事業戦略上(地域関連)必要であると判断し、保有しております。	無
	681,710	420,232		
(株)大東銀行	46,000	46,000	政策目的等として保有し、当社の中長期的な事業戦略上(地域関連)必要であると判断し、保有しております。	無
	44,390	32,614		
(株)豊和銀行	63,500	63,500	政策目的等として保有し、当社の中長期的な事業戦略上(地域関連)必要であると判断し、保有しております。	無
	31,115	30,797		
(株)東京ソワール	20,000	20,000	政策目的等として保有し、当社の中長期的な事業戦略上(他業種関連)必要であると判断し、保有しております。	無
	21,100	16,800		
(株)協和コンサルタンツ	3,900	3,900	政策目的等として保有し、当社の中長期的な事業戦略上(建設関連)必要であると判断し、保有しております。	無
	29,367	24,297		
ニシオホールディングス(株)	100	100	政策目的等として保有し、当社の中長期的な事業戦略上(建設関連)必要であると判断し、保有しております。	無
	431	418		
ANAホールディングス(株)	39,000	39,000	政策目的等として保有し、当社の中長期的な事業戦略上(他業種関連)必要であると判断し、保有しております。	無
	109,356	107,620		
日本航空(株)	51,000	51,000	政策目的等として保有し、当社の中長期的な事業戦略上(他業種関連)必要であると判断し、保有しております。	無
	130,534	130,381		
東日本旅客鉄道(株)	36,000	36,000	政策目的等として保有し、当社の中長期的な事業戦略上(他業種関連)必要であると判断し、保有しております。	無
	130,500	106,272		
(株)不動テトラ	1,000		政策目的等として保有し、当社の中長期的な事業戦略上(建設関連)必要であると判断し、保有し当期に1,000株を取得しております。	無
	2,948			

(注1) みなし保有株式

該当する株式はありません。

(注2) 定量的な保有効果の記載は困難であります。また保有の合理性については、その保有の必要性、保有による経済的合理性・中長期的な経営戦略上の必要性に鑑み、取締役会にて検証をしております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは社員を最も重要な財産と捉え、人材価値を最大限に引き出し、会社の持続的な成長と企業価値の向上につなげていくことを人材戦略の基本方針としております。グループの経営戦略の根幹となる安定的な事業継続に向けた原価管理を徹底して、サステナブルな社会の構築に向けた施策を確実に実行し、積極的な人的資本投資を掛け合わせることでグループの強靱化を図り、その取り組みを次世代につなげてまいります。

当社グループの給与決定方針は、経営方針や戦略の実現に向け、従業員自らが率先して目標へ立ち向かうことを意図して設計しております。個人の主体的なキャリア形成と組織力向上を連動させるため、年齢や勤続年数によらず、所属チームの成果及び社員一人ひとりに与えられた役割の重要度や難易度、専門性に応じて決定しております。また、既存業務の延長線上ではない新規プロジェクトや、組織変革を伴う高難度な取り組みにおいては、結果の成否のみではなく、その難易度や挑戦した姿勢を適切に処遇に反映させることで、リスクを恐れず付加価値を追求し、自律的に高いハードルへ挑む組織文化を醸成しております。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
土木関連事業	19
建築関連事業	33
型枠貸与関連事業	45
その他	1
全社(共通)	8
合計	106

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
1	55	31	6,359	25.8

セグメントの名称	従業員数(人)
土木関連事業	
建築関連事業	
型枠貸与関連事業	
その他	
全社(共通)	1
合計	1

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均勤続年数の算定にあたっては、技研興業株式会社における勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者であります。

(3) 最大人員会社の状況

当事業年度における従業員数が最も多い会社

技研興業株式会社

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
76	54.5	22.9	5,972	9.1

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(4) 労働組合の状況

連結子会社のうち、技研興業株式会社には1970年に結成された技研興業労働組合があります。技研興業株式会社の従業員のみをもって構成され、2026年3月31日現在の組合員数は41名であり、結成以来円満に推移しております。なお、当社及びその他の連結子会社に労働組合は結成されておられません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(5) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、清流監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、社内研修等を通じ連結財務諸表等の適正性の確保について適時的確に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,648,906	1,482,660
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1 1,675,609	1 1,339,954
有価証券	215,266	211,570
棚卸資産	2 516,697	2 515,354
その他	33,715	29,053
貸倒引当金	7,308	5,380
流動資産合計	4,082,888	3,573,213
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 1,962,209	3 1,971,338
賃貸用鋼製型枠	8,443,902	8,443,409
機械、運搬具及び工具器具備品	1,425,335	1,406,458
土地	3 4,823,761	3 4,924,567
リース資産	155,198	155,198
その他	2,130	29,690
減価償却累計額	10,519,479	10,581,636
減損損失累計額	157,887	157,887
有形固定資産合計	6,135,170	6,191,138
無形固定資産		
その他	1,429	739
無形固定資産合計	1,429	739
投資その他の資産		
投資有価証券	4 5,911,023	4 8,473,102
長期貸付金	8,849	8,849
繰延税金資産	4,287	13,809
その他	82,632	76,628
貸倒引当金	61,342	61,342
投資その他の資産合計	5,945,450	8,511,048
固定資産合計	12,082,050	14,702,926
資産合計	16,164,939	18,276,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,121,741	968,219
1年内返済予定の長期借入金	3 537,493	3 820,511
リース債務	1,346	
未払法人税等	141,750	217,684
契約負債	166,739	253,829
賞与引当金	31,124	31,648
その他	260,466	184,637
流動負債合計	2,260,660	2,476,530
固定負債		
長期借入金	3 2,766,632	3 2,037,030
繰延税金負債	90,279	735,247
退職給付に係る負債	83,353	70,485
事業損失引当金	11,748	
その他	36,236	34,282
固定負債合計	2,988,249	2,877,046
負債合計	5,248,909	5,353,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	7,991,477	8,587,159
自己株式	869	965
株主資本合計	10,584,448	11,180,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,134	1,740,458
退職給付に係る調整累計額	6,553	2,071
その他の包括利益累計額合計	331,580	1,742,529
純資産合計	10,916,029	12,922,563
負債純資産合計	16,164,939	18,276,139

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,253,120	3,034,917
型枠貸与収入	1,260,020	1,185,981
その他の事業売上高	393,300	454,212
売上高合計	1 4,906,441	1 4,675,110
売上原価		
完成工事原価	2 2,695,562	2,427,753
型枠貸与原価	638,059	633,686
その他の事業売上原価	275,257	317,672
売上原価合計	4 3,608,878	4 3,379,112
売上総利益		
完成工事総利益	557,558	607,163
型枠貸与総利益	621,961	552,294
その他の事業総利益	118,043	136,539
売上総利益合計	1,297,563	1,295,997
販売費及び一般管理費	3, 4 673,576	3, 4 594,302
営業利益	623,986	701,695
営業外収益		
受取利息	707	2,633
受取配当金	196,768	223,287
その他	10,353	13,763
営業外収益合計	207,829	239,684
営業外費用		
支払利息	54,043	46,703
持分法による投資損失 為替差損	7,386	1,629
その他	203	352
営業外費用合計	61,633	48,684
経常利益	770,182	892,694
特別利益		
固定資産売却益		6 227
投資有価証券売却益	14,608	41,676
特別利益合計	14,608	41,903
特別損失		
固定資産除売却損	5 32,328	5 1,195
特別損失合計	32,328	1,195
税金等調整前当期純利益	752,461	933,402
法人税、住民税及び事業税	247,975	333,849
法人税等調整額	12,537	13,985
法人税等合計	260,512	319,863
当期純利益	491,949	613,538
親会社株主に帰属する当期純利益	491,949	613,538

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期純利益	491,949	613,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611,462	1,402,323
退職給付に係る調整額	12,984	8,624
その他の包括利益合計	1, 2 624,447	1, 2 1,410,948
包括利益	132,498	2,024,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,498	2,024,487
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,840	7,515,762	841	10,108,762
当期変動額					
剰余金の配当			16,234		16,234
親会社株主に帰属する当期純利益			491,949		491,949
自己株式の取得				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			475,714	28	475,686
当期末残高	1,120,000	1,473,840	7,991,477	869	10,584,448

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	949,597	6,430	956,028	11,064,790
当期変動額				
剰余金の配当				16,234
親会社株主に帰属する当期純利益				491,949
自己株式の取得				28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	611,462	12,984	624,447	624,447
当期変動額合計	611,462	12,984	624,447	148,760
当期末残高	338,134	6,553	331,580	10,916,029

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,840	7,991,477	869	10,584,448
当期変動額					
剰余金の配当			17,856		17,856
親会社株主に帰属する当期純利益			613,538		613,538
自己株式の取得				96	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			595,681	96	595,585
当期末残高	1,120,000	1,473,840	8,587,159	965	11,180,034

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	338,134	6,553	331,580	10,916,029
当期変動額				
剰余金の配当				17,856
親会社株主に帰属する当期純利益				613,538
自己株式の取得				96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,402,323	8,624	1,410,948	1,410,948
当期変動額合計	1,402,323	8,624	1,410,948	2,006,533
当期末残高	1,740,458	2,071	1,742,529	12,922,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	752,461	933,402
減価償却費	166,005	109,628
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,769	1,927
賞与引当金の増減額(は減少)	6,163	524
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,889	12,868
工事損失引当金の増減額(は減少)	7	
受取利息及び受取配当金	197,475	225,920
支払利息	54,043	46,703
為替差損益(は益)	7,386	4,162
持分法による投資損益(は益)		1,629
固定資産除売却損益(は益)	32,328	968
投資有価証券売却損益(は益)	14,608	41,676
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	286,639	295,571
棚卸資産の増減額(は増加)	4,480	1,343
仕入債務の増減額(は減少)	128,642	153,521
契約負債の増減額(は減少)	118,622	87,090
その他	13,037	10,866
小計	490,453	1,025,918
利息及び配当金の受取額	197,475	225,920
利息の支払額	54,043	46,703
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	275,525	276,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,360	928,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	286,091	200,000
固定資産の取得による支出	32,747	165,907
固定資産の売却による収入		227
投資有価証券の取得による支出	564,914	517,270
投資有価証券の売却による収入	28,783	67,224
関係会社株式の取得による支出	5,000	25,000
貸付金の回収による収入	560	170
差入保証金の差入による支出		938
差入保証金の回収による収入		5,288
預り保証金の返還による支出	1,000	2,992
預り保証金の受入による収入	1,000	1,039
その他	485	1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,741	437,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	510,868	446,584
リース債務の返済による支出	5,385	1,346
自己株式の取得による支出		96
配当金の支払額	16,245	17,916
その他	28	
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,526	465,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,386	4,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	468,293	30,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,832,467	1,364,173
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,364,173	1 1,394,231

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
連結子会社の名称 技研興業株式会社
日動技研株式会社
AZ株式会社(旧株式会社アゼモトメディカル 清算手続中)
有限会社筑波工業

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 川崎建鉄株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称 FSK人材育成株式会社

前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であったFSK人材育成株式会社の重要性が増したため、持分法の範囲に加えております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の名称 川崎建鉄株式会社

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度は、連結財務諸表の提出会社と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

商品・製品及び材料貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法(販売用不動産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	4年～41年
賃貸用鋼製型枠	3年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

事業損失引当金

当社グループの事業の損失に備えるため、損失の発生が見込まれる事業に対し、損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは「土木関連事業」における法面保護、急傾斜対策等の土木工事、「建築関連事業」における放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売、及び「型枠貸与関連事業」における消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・土木関連資機材の販売を主な事業としております。

商品及び製品の販売にかかる収益は、顧客との契約における履行義務を充足した時点で認識しております。ただし、商品の販売について出荷時から顧客による検収まで期間が短期間である場合においては、出荷時に収益を認識しております。なお、当社グループが製品及び商品の販売について代理人として関与している場合には、純額で収益を認識しております。

土木工事及び建築工事においては、主に長期の工事契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用していません。また、工期が短い工事については原価回収基準を適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

「型枠貸与関連事業」の鋼製型枠の賃貸にかかる収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき収益を認識しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
進捗度に応じた工事請負金額の売上高	1,553,558	1,520,215

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

請負工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることが出来ない場合を除き、履行義務の充足度に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は工事原価総額に対する発生原価の割合で算出しております。

工事原価総額の見積りは、過去の工事の施工実績をもとに、仕様や作業内容などの入手可能な情報に基づいて策定した実行予算を用いており、施工中の工事の施工状況や請負工事契約の契約条件等に著しい変化はないものと仮定して作成しています。また、工事は一般的に長期にわたることから、鋼材・鉄筋等の資材価格の高騰、工種の変更等による外注費用の増加、手直しの発生など想定していなかった原価が発生する可能性があるため、工事原価総額を継続的に見直しています。このため、追加原価の発生等により工事の進捗度に変更された場合には翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全て

のリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	47,626千円	14,754千円
電子記録債権	170,530	178,445
完成工事未収入金	471,131	227,203
売掛金	110,956	132,045
契約資産	787,400	766,888

- 2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	11,301千円	12,485千円
販売用不動産	453,513	453,513
材料貯蔵品	51,883	49,354
計	516,697	515,354

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物・構築物	484,817千円	441,041千円
土地	2,838,315	2,838,315
計	3,323,132	3,279,357

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	378,178千円	632,416千円
長期借入金	2,114,185	1,562,445
計	2,492,363	2,194,861

- 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	5,000千円	28,370千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を分解して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工事損失引当金繰入額	7千円	千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給与手当	222,410千円	200,432千円
賞与引当金繰入額	25,034	24,199
退職給付費用	13,786	7,551
貸倒引当金繰入額	2,769	1,927
支払手数料	67,492	81,850
減価償却費	67,657	22,743

4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	9,312千円	9,535千円

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賃貸用鋼製型枠	111千円	22千円
工具器具備品		1,173
ソフトウェア	32,217	

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
車両運搬具	千円	227千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	860,310千円	2,089,461千円
組替調整額	14,608	41,676
計	874,919	2,047,785
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	15,355千円	10,172千円
組替調整額	3,483	2,421
計	18,839	12,594
法人税等及び税効果調整前合計	893,758	2,060,380
法人税等及び税効果額	269,311	649,431
その他の包括利益合計	624,447	1,410,948

2 その他の包括利益に係る法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	874,919千円	2,047,785千円
法人税等及び税効果額	263,456	645,462
法人税等及び税効果調整後	611,462	1,402,323
退職給付に係る調整額：		
法人税等及び税効果調整前	18,839千円	12,594千円
法人税等及び税効果額	5,854	3,969
法人税等及び税効果調整後	12,984	8,624
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	893,758	2,060,380
法人税等及び税効果額	269,311	649,431
法人税等及び税効果調整後	624,447	1,410,948

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,237			16,237
合計	16,237			16,237
自己株式				
普通株式	3	0		3
合計	3	0		3

(注) 自己株式の普通株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,234	1	2024年3月31日	2024年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,857	利益剰余金	1.1	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,237			16,237
合計	16,237			16,237
自己株式				
普通株式	3	0		3
合計	3	0		3

(注) 自己株式の普通株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,857	1.1	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,857	利益剰余金	1.1	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金預金勘定	1,648,906千円	1,482,660千円
有価証券勘定のうち現金同等物に 該当する残高	215,266	211,570
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	500,000	300,000
現金及び現金同等物	1,364,173	1,394,231

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、型枠貸与関連事業における補修設備、建築関連事業における鋼材プレス機器、基幹システムの汎用コンピュータハードウェア、太陽光設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則、資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する場合がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

資産

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引契約ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業管理部門が取引先の状況を適時モニタリングし、財務状況の悪化等による回収遅延懸念の早期把握や遅延の低減を図っております。また、連結子会社についても当社の与信管理に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式並びに政策目的等として保有する株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。関係会社に対し貸付を行っておりますが、関係会社の円滑な営業活動を支援するための資金で、早期の回収を図ります。また従業員に対する貸付金は従業員貸付制度に基づく当社グループ従業員に対するものであり、退職金の範囲内での貸付となっております。

負債

営業債務のうち、支払手形・工事未払金等はほとんどが1年以内の支払期日であります。なお外貨建てによるものはありません。

長期借入金及びリース債務は、主に運転資金、設備投資及び政策的投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、必要な資金の収支を予測し、資金調達を適時・適切に行うため月次の資金繰り計画を立案し、その報告に基づき、当社管理本部が連結子会社を含めた当社グループ全体の資金の調達及び運用について管理しております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 (3)			
其他有価証券	6,121,289	6,121,289	
(2) 長期貸付金	8,849		
貸倒引当金(2)	8,849		
資産計	6,121,289	6,121,289	
(1) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	3,304,125	3,292,928	11,196
(2) リース債務	1,346	1,343	3
負債計	3,305,471	3,294,271	11,199

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 (3)			
其他有価証券	8,656,302	8,656,302	
(2) 長期貸付金	8,849		
貸倒引当金(2)	8,849		
資産計	8,656,302	8,656,302	
(1) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	2,857,541	2,815,746	41,794
(2) リース債務			
負債計	2,857,541	2,815,746	41,794

- (1) 「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金等」、「支払手形・工事未払金等」及び「未払法人税等」については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。
- (2) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- (3) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
関係会社株式	5,000千円	28,370千円

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,648,906			
受取手形・完成工事未収入金等	1,675,394	215		
長期貸付金		8,849		
合計	3,324,300	9,064		

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,482,660			
受取手形・完成工事未収入金等	1,339,954			
長期貸付金		8,849		
合計	2,822,615	8,849		

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	537,493	764,369	303,068	245,712	192,444	1,261,039
リース債務	1,346					
合計	538,839	764,369	303,068	245,712	192,444	1,261,039

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	820,511	337,835	245,712	192,444	192,444	1,068,595
リース債務						
合計	820,511	337,835	245,712	192,444	192,444	1,068,595

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表計上額としている金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	5,906,023			5,906,023
投資信託		215,266		215,266
資産計	5,906,023	215,266		6,121,289

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,444,732			8,444,732
投資信託		211,570		211,570
資産計	8,444,732	211,570		8,656,302

(2) 時価で連結貸借対照表計上額としている金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)		3,292,928		3,292,928
リース債務		1,343		1,343
負債計		3,294,271		3,294,271

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)		2,815,746		2,815,746
リース債務				
負債計		2,815,746		2,815,746

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定にかかるインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。投資信託は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,042,815	3,403,482	639,333
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	4,042,815	3,403,482	639,333
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,863,207	1,980,050	116,843
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	215,266	243,985	28,718
	小計	2,078,474	2,224,036	145,562
	合計	6,121,289	5,627,518	493,770

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	8,251,955	5,652,331	2,599,623
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	8,251,955	5,652,331	2,599,623
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	192,777	222,924	30,147
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他	211,570	239,490	27,919	
	小計	404,347	462,414	58,066
	合計	8,656,302	6,114,746	2,541,556

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	28,783	14,608	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	28,783	14,608	

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	67,224	41,676	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	67,224	41,676	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、年齢・勤続部分と職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」に基づく確定給付企業年金制度(規約型)を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を払う場合があります。

連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	680,373千円	667,480千円
勤務費用	21,614	19,280
利息費用	1,360	3,337
数理計算上の差異の発生額	3,059	17,208
退職給付の支払額	39,446	124,014
その他	6,637	
退職給付債務の期末残高	667,480	548,875

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	625,768千円	608,109千円
期待運用収益	7,509	7,905
数理計算上の差異の発生額	18,414	7,036
事業主からの拠出額	20,912	20,409
退職給付の支払額	27,666	124,014
年金資産の期末残高	608,109	505,374

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	20,860千円	23,982千円
退職給付費用	3,122	3,001
退職給付の支払額		
退職給付に係る負債の期末残高	23,982	26,984

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	667,480千円	548,875千円
年金資産	608,109	505,374
	59,371	43,501
非積立型制度の退職給付債務	23,982	26,984
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	83,353	70,485
退職給付に係る負債	83,353	70,485
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	83,353	70,485

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	21,614千円	19,280千円
利息費用	1,360	3,337
期待運用収益	7,509	7,905
数理計算上の差異の費用処理額	3,483	2,421
簡便法で計算した退職給付費用	3,122	3,001
その他	6,637	
確定給付制度に係る退職給付費用	21,742	20,136

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	18,839千円	12,594千円
合計	18,839	12,594

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	9,570千円	3,024千円
合計	9,570	3,024

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
株式	5.9%	3.1%
債券	15.5	13.9
一般勘定	41.5	45.5
特別勘定	35.1	36.7
その他	2.0	0.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	0.5%	1.2%
長期期待運用収益率	1.2%	1.3%
一時金選択率	100.0%	100.0%

(注) 退職給付見込額の期間帰属方法の算定方式として、給付算定式基準(ポイント基準)を採用しているため、予想昇給率は設定しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストックオプション制度を導入しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,774千円	9,698千円
未払事業税	9,588	16,967
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,636	21,029
退職給付に係る負債	21,177	25,178
固定資産評価損否認額	11,772	11,772
減価償却超過額	352	346
減損損失	24,486	24,101
固定資産除却損	7,489	5,040
関係会社株式評価損	4,726	4,726
税務上の繰越欠損金	69,406	65,067
未実現利益消去	19,145	19,145
その他	27,268	21,472
小計	226,822	224,815
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	69,406	112,735
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	86,466	31,152
評価性引当額小計	155,872	143,887
繰延税金資産合計	70,950	80,928
繰延税金負債		
土地時価評価差額	1,304	1,267
その他有価証券評価差額金	155,636	801,098
繰延税金負債合計	156,941	802,366
繰延税金資産(負債)の純額	85,991	721,437

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	9,487	16,431			8,652	34,834	69,406
評価性引当額	9,487	16,431			8,652	34,834	69,406
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	16,431			8,652	1,730	38,252	65,067
評価性引当額	16,431			8,652	1,730	38,252	65,067
繰延税金資産							

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	3.3
住民税均等割	1.8	1.4
留保金課税他	4.2	5.7
繰越欠損金の利用		
評価性引当額の増減	0.8	0.3
控除所得税		0.1
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	34.3

(資産除去債務関係)

当社グループは、型枠保管倉庫等について、土地所有者と不動産賃借契約を締結しており、そのうちの一部については、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しております。

このため、資産除去債務に関する会計基準によると、契約及び法令等の義務に関して資産除去債務を計上することが求められますが、当社グループにおいては、当該賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用として計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、主に東京都に賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び京都府に土地を有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は 7,290千円であり、当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は 13,971千円であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,744,885	3,095,608
期中増減額	350,722	483,656
期末残高	3,095,608	3,579,265
期末時価	4,024,598	5,554,779

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、遊休不動産への振替(391,986千円)によるものであります。
 当連結会計年度の主な増加額は、遊休不動産への振替(422,978千円)によるものであります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を認識するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項、(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末

において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	787,762千円	800,244千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	800,244	552,449
契約資産(期首残高)	614,627	787,400
契約資産(期末残高)	787,400	766,888
契約負債(期首残高)	48,117	166,739
契約負債(期末残高)	166,739	253,829

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

契約資産は、工事の進捗に応じて認識する収益の対価に対する権利のうち、未請求のものであり、対価に対する権利が請求可能となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えております。

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、工事の進捗に応じ収益を認識するにつれて取り崩しております。

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含まれております。また、期首時点の契約負債48,117千円は当連結会計年度の収益として計上されています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

契約資産は、工事の進捗に応じて認識する収益の対価に対する権利のうち、未請求のものであり、対価に対する権利が請求可能となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えております。

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、工事の進捗に応じ収益を認識するにつれて取り崩しております。

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含まれております。また、期首時点の契約負債166,739千円は当連結会計年度の収益として計上されています。

(2) 残存履行義務に分配した取引価格

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの未充足の履行義務は2025年3月31日時点で2,286,344千円であり、履行義務の充足につれて3年以内で収益を認識することを見込んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループの未充足の履行義務は2026年3月31日時点で2,948,359千円であり、履行義務の充足につれて3年以内で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一部の事業部を除き種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部及び事業部を基礎とした工事施工、資機材の貸与、商製品販売・サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」を報告セグメントとしております。また、海外事業、不動産賃貸事業等を集約して、「その他」として計上しております。各報告セグメント及びその他の区分の主な事業の概要は以下のとおりであります。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・土木関連資機材の販売並びに設計コンサルタント
その他	海外事業、事務所用テナントビル等の賃貸収入、太陽光等による発電及び売電事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一の方法によっております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたり 認識する収益	728,657	2,510,805		3,239,462			3,239,462
一時点で認識する収益		221,368	108,926	330,294	8,910		339,205
顧客との契約から 生じる収益	728,657	2,732,173	108,926	3,569,757	8,910		3,578,667
その他の収益			1,260,020	1,260,020	67,753		1,327,773
外部顧客への売上高	728,657	2,732,173	1,368,946	4,829,777	76,663		4,906,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	728,657	2,732,173	1,368,946	4,829,777	76,663		4,906,441
セグメント利益(注2)	100,376	376,806	428,390	905,574	9,318	290,906	623,986
セグメント資産	542,865	2,126,004	3,154,377	5,823,247	2,332,624	8,009,067	16,164,939
その他の項目							
減価償却費	1,873	3,013	61,130	66,017	42,269	57,718	166,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額			30,617	30,617		2,130	32,747

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたり 認識する収益	834,087	2,189,680		3,023,768			3,023,768
一時点で認識する収益		230,464	160,944	391,409	9,771		401,181
顧客との契約から 生じる収益	834,087	2,420,145	160,944	3,415,177	9,771		3,424,949
その他の収益			1,185,981	1,185,981	64,180		1,250,161
外部顧客への売上高	834,087	2,420,145	1,346,925	4,601,158	73,952		4,675,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	834,087	2,420,145	1,346,925	4,601,158	73,952		4,675,110
セグメント利益(注2)	138,981	428,400	376,575	943,957	6,029	248,291	701,695
セグメント資産	712,887	1,660,183	2,963,023	5,336,094	2,284,881	10,655,163	18,276,139
その他の項目							
減価償却費	1,464	2,958	49,580	54,004	42,253	13,370	109,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額			28,196	28,196		137,711	165,907

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	290,906	248,291
合計	290,906	248,291

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
管理部門に係る資産等	2,098,044	2,210,431
投資有価証券	5,911,023	8,444,732
合計	8,009,067	10,655,163

その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(減価償却費) 管理部門に係る減価償却費	57,718	13,370
(有形固定資産及び無形固定資産の増加額) 管理部門に係る固定資産の増加額	2,130	137,711

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	その他	合計
外部顧客への売上高	728,657	2,732,173	1,368,946	76,663	4,906,441

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	その他	合計
外部顧客への売上高	834,087	2,420,145	1,346,925	73,952	4,675,110

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	セイナン コンクリート 株式会社	岩手県 盛岡市	10,000	コンクリート 二次製品の製 造・販売		商品の 購入等	営業取引 商品原価 (注1)		買掛金	186,644
							債務の移転 (注2)	52,917		
	光栄工業株 式会社	岩手県 北上市	98,000	コンクリート 二次製品の製 造・販売		商品の販売 商品の 購入等 役員の兼任	営業取引 商品の売上 (注1)	14,073	売掛金	3,820
							営業取引 商品購入 (注1)	2,715		
							債務の移転 (注2)	52,917		
							債務・債務 の相殺 (注2)	52,917		
	フリージア トレーディ ング株式会 社	千代田区 神田	10,000	投資・流通 サービス事業		業務の委託 役員の兼任	業務の委託 (注3)	18,000	未払費用	1,650
	連結子会 社の役員	菅谷雄二			子会社代表取 締役	債務被保証	当社連結子 会社の銀行 借入に対す る債務被保 証(注4)	157,312		

取引条件の決定方針

- (注) 1. 商品の仕入購入等に関する取引条件は、市場実勢を参考にして協議の上、決定しております。
2. 光栄工業株式会社が当社グループのセイナンコンクリート株式会社に対する買掛金52,917千円の債務引を行い、光栄工業株式会社に対する売掛金52,917千円と債権債務の相殺処理を行っております。
3. 業務委託については、業務内容等を助案し、両者協議の上、取引条件を決定しております。
4. 当社の連結子会社である有限会社筑波工業は、銀行借入に対して同社代表取締役菅谷雄二より債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	セイナン コンクリ ート株 式会社	岩手県 盛岡市	10,000	コンクリ ート二 次製品 の製造 ・販売		商品 の購入 等	債務 の移転 (注1)	186,644		
	マツヤ ハウジ ング株 式会社	千代田 区神 田	10,000	住宅・ 不動 産事業		債務 の移転 債務 の支払 役員 の兼任	債務 の移転 (注1)	186,644		
							債務 の支払	186,644		
	フリー ジア トレ ーディ ング 株式 会社	千代 田区 神田	10,000	投資・ 流通 サー ビス 事業		業務 の委託 役員 の兼任	業務 の委託 (注2)	18,000	未払 費用	1,650
	フリー ジア マク ロス 株式 会社	千代 田区 神田	2,077,766	土木 試験 機等 の製 造・ 販売	(被 所有) 27.7	株式 の購 入 役員 の兼 任	株式 の購 入 (注3)	300,000		
株式 会社 ラ ビー ヌ	千代 田区 神田	30,000	衣料 品の 販売	2.2	資金 の貸 付 役員 の兼 任	資金 の貸 付 (注4)	80,000			
連結 子会 社の 役員	菅谷 雄二			子会 社代 表取 締役		債務 被保 証	当社 連結 子会 社の 銀行 借入 に対 する 債務 被保 証(注 5)	146,918		

取引条件の決定方針

- (注) 1. マツヤハウジング株式会社が当社グループのセイナンコンクリート株式会社に対する買掛金186,644千円の債務引受を行っております。
2. 業務委託については、業務内容等を助案し、両者協議の上、取引条件を決定しております。
3. 株式の購入等に関する取引条件は、市場実勢を参考にして協議の上、決定しております。
4. 資金の貸付利率については、市場の金利を参考に決定しております。
5. 当社の連結子会社である有限会社筑波工業は、銀行借入に対して同社代表取締役菅谷雄二より債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	FSK人 材育 成株 式会社	千代 田区 神田	62,500	労働 者派 遣 事業 等	24.0	増資 の引 受	増資 の引 受 (注1)	25,000		

取引条件の決定方針

- (注) 1. 増資の引受については、FSK人材育成株式会社が行った増資を引き受けたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	672.39	796.01
1株当たり当期純利益(円)	30.30	37.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	491,949	613,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	491,949	613,538
期中平均株式数(千株)	16,234	16,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	537,493	820,511	1.41	
1年以内に返済予定のリース債務	1,346			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,766,632	2,037,030	1.37	2027年4月～ 2037年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,305,471	2,857,541		

(注) 1. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	337,835	245,712	192,444	192,444

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,186,369	4,675,110
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	500,622	933,402
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	333,038	613,538
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	20.51	37.79

(重要な訴訟事件等)

当社連結子会社である技研興業株式会社が当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当該訴訟が当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,704	90,752
前払費用	11	11
未収入金	12,619	997
流動資産合計	55,335	91,761
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,421,938	7,790,285
関係会社株式	5,077,034	4,874,720
投資その他の資産合計	10,498,973	12,665,006
固定資産合計	10,498,973	12,665,006
資産合計	10,554,309	12,756,768
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の関係会社長期借入金	40,000	40,000
未払金	354	294
未払費用	2 297,957	2 372,664
未払法人税等	10,884	76,701
未払消費税等	1	
流動負債合計	349,197	489,660
固定負債		
関係会社長期借入金	1,998,159	1,970,399
繰延税金負債	42,552	628,059
固定負債合計	2,040,712	2,598,459
負債合計	2,389,909	3,088,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金	4,264,062	4,264,062
資本剰余金合計	5,737,902	5,737,902
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,208,412	1,427,645
利益剰余金合計	1,208,412	1,427,645
自己株式	869	965
株主資本合計	8,065,445	8,284,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,953	1,384,066
評価・換算差額等合計	98,953	1,384,066
純資産合計	8,164,399	9,668,648
負債純資産合計	10,554,309	12,756,768

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 52,984	1 50,510
関係会社受取配当金	1 16,237	1 17,861
営業収益合計	69,222	68,371
販売費及び一般管理費		
役員報酬	9,867	9,867
従業員給料及び手当	5,054	6,359
法定福利費	760	792
通信交通費	145	432
租税公課	17,679	25,715
支払手数料	42,790	49,292
雑費	38	
販売費及び一般管理費合計	76,337	92,459
営業損失()	7,114	24,087
営業外収益		
受取利息	19	61
受取配当金	180,040	202,618
その他	25	523
営業外収益合計	180,085	203,202
営業外費用		
支払利息	1 18,509	1 20,506
営業外費用合計	18,509	20,506
経常利益	154,461	158,608
特別利益		
現物配当に伴う交換利益		1, 2 122,445
投資有価証券売却益	14,608	41,676
特別利益合計	14,608	164,121
税引前当期純利益	169,069	322,730
法人税、住民税及び事業税	25,777	91,646
法人税等調整額	2,751	6,005
法人税等合計	28,528	85,640
当期純利益	140,540	237,090

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,120,000	1,473,840	4,264,062	5,737,902	1,084,106	841	7,941,167	757,052	8,698,220
当期変動額									
剰余金の配当					16,234		16,234		16,234
当期純利益					140,540		140,540		140,540
自己株式の取得						28	28		28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								658,098	658,098
当期変動額合計					124,306	28	124,278	658,098	533,820
当期末残高	1,120,000	1,473,840	4,264,062	5,737,902	1,208,412	869	8,065,445	98,953	8,164,399

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,120,000	1,473,840	4,264,062	5,737,902	1,208,412	869	8,065,445	98,953	8,164,399
当期変動額									
剰余金の配当					17,856		17,856		17,856
当期純利益					237,090		237,090		237,090
自己株式の取得						96	96		96
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								1,285,112	1,285,112
当期変動額合計					219,233	96	219,136	1,285,112	1,504,248
当期末残高	1,120,000	1,473,840	4,264,062	5,737,902	1,427,645	965	8,284,582	1,384,066	9,668,648

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 その他有価証券
 市場価格のない
 株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

(2) 重要な収益及び費用の計上基準

当社における収益は、主に関係会社からの経営指導料と受取配当金であります。

経営指導料については、各関係会社との契約に基づき、連結経営及び各関係会社の経営に関する業務を履行する義務を負っております。当該経営指導料にかかる履行義務は、契約期間に応じて収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
技研興業株式会社	539,800千円	420,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
未払費用	297,515千円	372,204千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経営指導料	52,984千円	50,510千円
関係会社受取配当金	16,237	17,861
支払利息	18,509	20,506
現物配当に伴う交換利益		122,445

2 現物配当に伴う交換利益

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

連結子会社である技研興業株式会社が保有していた当社に対する貸付金を現物配当により当社へ移管したため、当社の連結子会社に対する借入金の消滅を認識しております。その結果、当社の消滅した借入金の帳簿価額と、保有していた子会社株式の帳簿価額のうち、当社の消滅した借入金と引き換えられたとみなされる額との差額を現物配当に伴う交換利益として特別利益に計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

関係会社株式は、市場価格のない株式等のため、関係会社株式の時価を記載しておりません。なお、市場価格のない株式等の関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
関係会社株式	5,077,034

当事業年度(2026年3月31日)

関係会社株式は、市場価格のない株式等のため、関係会社株式の時価を記載しておりません。なお、市場価格のない株式等の関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
関係会社株式	4,874,720

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,993千円	8,999千円
関係会社株式		47,667
繰延税金資産小計	2,993	56,666
評価性引当金		47,667
繰延税金資産合計	2,993	8,999
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	45,546	637,058
繰延税金負債合計	45,546	637,058
繰延税金資産(負債)の純額	42,552	628,059

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.6	10.9
住民税均等割	0.7	0.4
留保金課税	3.5	16.4
評価性引当額の増減		14.3
適格現物分配に係る益金不算入額		26.0
控除所得税		0.2
その他	0.7	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9	26.5

(収益認識関係)

財務諸表等「注記事項(重要な会計方針)(2)重要な収益及び費用の計上基準」に記載している内容と同一のため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第8期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月25日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第9期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

技研ホールディングス株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保文子

業務執行社員 公認会計士 三好隼平

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

土木・建築関連の請負工事契約に関する収益認識における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、土木・建築関連の工事の請負、消波根固ブロック製造用鋼製型枠の貸与、コンクリート二次製品及び建設資機材の販売等を主たる業務としており、連結損益計算書に記載されているとおり、当連結会計年度の連結売上高4,675,110千円のうち、土木・建築関連の請負工事契約に係る完成工事高は3,034,917千円である。</p> <p>また、注記事項(重要な会計上の見積り)に記載されているとおり、会社グループは、請負工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることが出来ない場合を除き、履行義務の充足度に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は工事原価総額に対する発生原価の割合で算出している。当連結会計年度に進捗度に応じた工事請負金額の売上高は1,520,215千円である。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度の見積りにおける工事原価総額の見積りについては、過去の工事の施行実績をもとに、仕様や作業内容などの入手可能な情報に基づいて策定した実行予算を用いており、施行中の工事の施行状況や請負工事契約の契約条件等に著しい変化はないものと仮定して作成している。また、工事は一般的に長期にわたることから、鋼材・鉄筋等の資材価格の高騰、工種の変更等による外注費用の増加、手直しの発生など想定していなかった原価が発生する可能性がある。このため、工事原価総額の見積り及び当該見積りに用いられた仮定は、不確実性が高く、また、経営者による主観的な判断が介在する可能性がある。</p> <p>以上より、請負工事契約に関する収益認識は連結財務諸表にとって重要であり、工事原価総額の見積りに関する監査は、職業的専門家としての知識や判断を要することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項として選定した。</p>	<p>当監査法人は、土木・建築関連の請負工事契約に関する収益認識において、工事原価総額の見積りの合理性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 関連する内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積りに関連する内部統制の整備・運用状況について、特に以下の点に焦点を当て評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算が、適時に作成され、社内の承認プロセスにより適切に承認されていること。 ・承認された実行予算が、基幹システムに正確に入力されていることを確認していること。 ・工事開始後の状況変化に応じて、実行予算を適時に見直し、社内の承認プロセスにより適切に承認されていること。 <p>(2) 工事原価総額の見積りの合理性の検討</p> <p>工事原価総額の見積りについて、その合理性を直接的に検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行予算の原価明細及び外注費等の主要な項目についての根拠となる積算資料を閲覧し、実行予算が積上げ方式により、適時かつ合理的に作成されているか検討。 ・工事開始後に実行予算が見直された場合には、仕様又は作業内容の変更の有無等、変更の理由を質問し、見直しが適時かつ合理的に行われているか検討。 ・当連結会計年度末日後に行われた実行予算の策定及び見直しについて、当連結会計年度に反映させるべきものでないか等、その適時性を検討。 ・実行予算と工事原価の実際発生額を比較し、事前の見積りの合理性を検討。 ・工事別の損益率を閲覧し、異常性の有無を検討。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、技研ホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、技研ホールディングス株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響力の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

なお、日本公認会計士協会の倫理規則に定める報酬依存度は、2024年3月31日に終了した連結会計年度より継続して15%を超えている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

技研ホールディングス株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保文子

業務執行社員 公認会計士 三好隼平

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研ホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。